

注3

大学番号：私306

[平成26年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

宮崎国際大学 教育学部 児童教育学科

注2

【認可】 設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人宮崎学園
平成30年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	学務部教務課教務係
職名・氏名	係長・ <small>カシワダ</small> 柏田 <small>ジュンコ</small> 純子
電話番号	0985-85-5931
	(夜間)
F A X	0985-84-3396
e-mail	aaffairs@sky.miyazaki-mic.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<児童教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. AC対象学部等を含む大学等の状況	4
3. 教員組織の状況	5
4. 前年度のAC調査において付された意見への対応状況	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人宮崎学園

(2) 大学名

宮崎国際大学

(3) 大学の位置

〒889-1605

宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 児童教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	50人	年次 人	200人	

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

2 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	宮崎国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部 児童教育学科	4	50		200	学士 (教育学)	0.81	平成26年度	宮崎県宮崎市清武町加納丙1405番地	
国際教養学部 比較文化学科	4	100		400	学士 (比較文化)	0.66	平成6年度	同上	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入してください。									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大学の名称	宮崎学園短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科	2	210	-	420	短期大学士 (保育学)	1.05	昭和40年度	宮崎県宮崎市清武町加納丙1415番地	
現代ビジネス科	2	50	-	100	短期大学士 (現代ビジネス学)	0.88	平成26年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

3 教員組織の状況

＜教育学部 児童教育学科＞

(1) 設置基準上の必要専任教員数

現在（報告書提出時）における設置基準上の必要専任教員数	うち、現在（報告書提出時）における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	6	3	1	15	5	4	5	0	14
(4)	(4)	(3)	(1)	(12)					

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

(3) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
60 歳	9 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(4) 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{9}{14} = \boxed{64.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

4 前年度のAC調査において付された意見への対応状況

意見		履行状況		未履行事項についての実施計画
<p>教育学部児童教育学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	改善意見	<p>平成29年度は、専任教員12人中、定年規程に定める退職年齢（60歳、65歳年度末までの雇用継続制度有り）を超える専任教員は6人（65歳未満2人、65歳以上4人）であった。年度途中で1人（42歳）が退職したため、その後任（61歳）を含み、平成30年度は、新たに3人の教員を採用した。なお、教職課程再課程認定審査への対応もあり、教職経験豊富な教員（60歳、61歳）を採用した。その結果、平均年齢は前年度54歳から57歳となった。また、助教1人（31歳）について講師へ昇任させた（AC教員審査にて適格判定）。</p>	履行済	<p>教育学部では、教員組織編制について平成27年度履行状況報告書（面接審査）として提出した教員組織編制の将来構想に沿って、計画的に若手教員を採用し、平均年齢の若返りを図りつつ、教育研究の水準・継承性を維持することを目指している。平成31年度に向けて本年5月末に再課程認定申請を行ったが、教職課程を有する国内の大学ではこれらの課程認定・再課程認定などに向けて教員確保のため強力に募集活動が行われており、若手教員の確保の面では計画通りに進んでいない。例えば、社会科・社会科教育法及びその関連教科目を担当する若手教員を公募しているが、教育学部が求める人材の応募は極めて少ない状況にあり、採用に至っていない。今後とも国内の大学において教職課程を有し、大学院教育を行っている国公立大学に向けて教員の公募要項などを送付し、将来構想に沿って若手教員の募集を行う計画である。</p>
<p>同一設置者が設置する既設学部等（国際教養学部比較文化学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	改善意見	<p>国際教養学部の平成30年度入学については、受験者数130人（前年度107人）、入学者数87人（前年度68人）となり、入学定員充足率は、平成29年度0.68倍から平成30年度0.87倍となった。収容定員充足率は、平成29年度0.60倍から平成30年度0.66倍に改善している。 ここ数年来3年次編入学定員の廃止、センター入試中期の新設、指定校推薦の拡大や入試方法・入試日程の見直しなどを行い、学生定員充足に向けて対策を行っている。学生募集について、宮崎県以外、特に九州各県について本学部を卒業したあるいは在学生の出身高等学校に直接出向説明を行ったほか、留学生の募集についてもアジア地域（香港・韓国など）にまで拡大した。また、本学部の特色や就職先及び就職内定率について、オープンキャンパスや週末見学会・相談会において丁寧に説明したほか、私立大学等経営強化集中支援事業の補助金活用により奨学金を創設し、入学金免除や授業料の減免など学生の経済的支援を行うことで学生募集を行ってきた結果が入学定員充足率改善に繋がった。</p>	履行済	<p>学生定員は100人を維持する。平成31年度も引き続き、補助金を活用した学生募集・広報活動等を継続すると同時に学生の経済的支援を目的とする奨学金を継続し、さらに確実な定員充足を目指す。また、九州各県における卒業生や在学生の出身高校を中心に確実な受験生確保を行う。さらに、通常の募集活動における工夫・改善に加えて、国際教養学部の英語教育の特色を活かして、従前から実施している幾つかの高等学校や小中学校を対象とした英語村や英語体験講座などの社会貢献活動を継続して実施する。以上のように県内外の小・中・高の英語教育の充実に寄与し、国際教養学部の認知度を高め100%の学生定員充足を目指す。</p>

(注) ・前年度の設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。なお、未履行事項がある場合は、今後の実施計画を具体的に記入してください。

・「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。